

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月30日

【事業年度】 第22期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 知 治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-6892-2077

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	5,420,992	4,372,765	6,786,095	6,256,593	6,429,700
経常利益 (千円)	657,228	833,605	2,150,642	1,484,628	989,948
当期純利益 (千円)	664,785	877,647	1,908,838	904,774	622,624
持分法を適用した場合の投資損失( ) (千円)	877				
資本金 (千円)	330,000	330,923	331,775	331,775	2,361,275
発行済株式総数 (株)	32,713,211	32,726,211	32,738,211	32,738,211	43,738,211
純資産額 (千円)	1,030,569	1,795,220	3,509,549	3,988,664	8,457,655
総資産額 (千円)	1,970,156	2,687,948	4,490,057	5,236,390	9,680,159
1株当たり純資産額 (円)	31.50	54.86	107.21	121.84	193.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.50 ( )	6.00 ( )	13.00 ( )	6.50 ( )	4.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	20.32	26.83	58.31	27.64	17.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			58.31		
自己資本比率 (%)	52.3	66.8	78.2	76.2	87.4
自己資本利益率 (%)	64.5	62.1	72.0	24.1	10.0
株価収益率 (倍)	6.3	13.6	11.1	26.0	18.0
配当性向 (%)	17.2	22.4	22.3	23.5	22.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,143	714,926	2,106,010	927,092	916,073
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,709	611,228	67,648	1,919,166	3,307,787
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,433	123,883	208,025	439,062	3,808,829
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,273,984	1,253,799	3,084,135	1,652,997	3,070,113
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	66 〔 34〕	69 〔 30〕	75 〔 24〕	86 〔 21〕	92 〔 21〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期、第20期、第21期及び第22期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。
- 平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。
- 平成8年7月 直営小売店「ゲームズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。
- 平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。
- 平成10年7月 当社の情報誌「フロムゲームズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。
- 平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。
- 平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。
- 平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。
- 平成11年11月 「ゲームズ本店」を秋葉原中央通りに開店。
- 平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。
- 平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。
- 平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。
- 平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。
- 平成13年9月 JASDAQ上場。公募増資により資本金1,160百万円に増額。
- 平成14年3月 Broccoli International USA Inc.設立。(資本金US\$100,000)
- 平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。
- 平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。
- 平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。
- 平成16年7月 Broccoli International USA Inc. がAnime Gamers USA Inc.を吸収合併。  
(新資本金US\$981,907)
- 平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。
- 平成18年2月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合を割当先とする第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップ)を実施、資本金2,877百万円に増額。
- 平成20年1月 株式会社アニメイトと資本業務提携を締結。株式会社アニプロを設立(当社出資比率30%)。株式会社アニメイトは当社の主要株主となる。
- 平成20年12月 Broccoli International USA Inc.解散。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。

平成22年 6月	PSP®専用ゲームソフト「うたの プリンさまっ 」を発売。
平成23年 5月	資本金330百万円に減額。
平成23年 6月	株式会社アニメイトにリテール事業（小売店舗・通信販売部門）を譲渡。
平成23年 7月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVE1000%」独立UHF局他にて放送開始。
平成24年 7月	新作トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）」を発売。
平成25年 4月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVE2000%」独立UHF局他にて放送開始。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年 1月	テレビアニメ「Z/X IGNITION（ゼクス イグニッション）」テレビ東京他にて放送開始。
平成26年 4月	テレビアニメ「神々の悪戯」独立UHF局他にて放送開始。
平成26年 7月	「うたの プリンさまっ 」オフィシャルショップ「SHINING STORE（シャイニングストア）」を期間限定で東京・原宿に出店。
平成26年10月	本社社屋を取得。
平成27年 4月	テレビアニメ「うたの プリンさまっ マジLOVEレボリューションズ」独立UHF局他にて放送開始。
平成27年 7月	「うたの プリンさまっ 」5周年記念イベント「SHINING STORE SATELLITE（シャイニングストアサテライト）」を東京ビッグサイトにて開催。
平成27年10月	オールメディアプロジェクト「マジきゅんっ！ルネッサンス」を開始。
平成27年12月	株式会社ハビネットを割当先とした第三者割当増資を実施、資本金2,361百万円に増額。株式会社ハビネットと資本業務提携を締結。同社が当社の筆頭株主となる。
平成28年 2月	トレーディングカードゲーム「Z/X -Zillions of enemy X-（ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）」累計出荷数2,000万パック突破。

### 3 【事業の内容】

当社は、(1)コンテンツ(アニメ・ゲーム・音楽・映像・カードゲーム)の企画・制作、(2)キャラクター商品の企画・製作・販売、の2つを事業目的としております。

#### 事業戦略

当社の事業目的を支える核となる事業戦略は、以下の2つの事業戦略となっております。

自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求

当社は、自社内にてオリジナルコンテンツを企画・開発し、このオリジナルコンテンツを、アニメ・ゲームソフト・音楽・トレーディングカードゲーム等へ自社製品化する機能を有しております。

ヒットコンテンツを創出し、自社企画・開発によるハイリターンの追求に主眼を置いております。

リアルグッズ製作での確実な収益確保

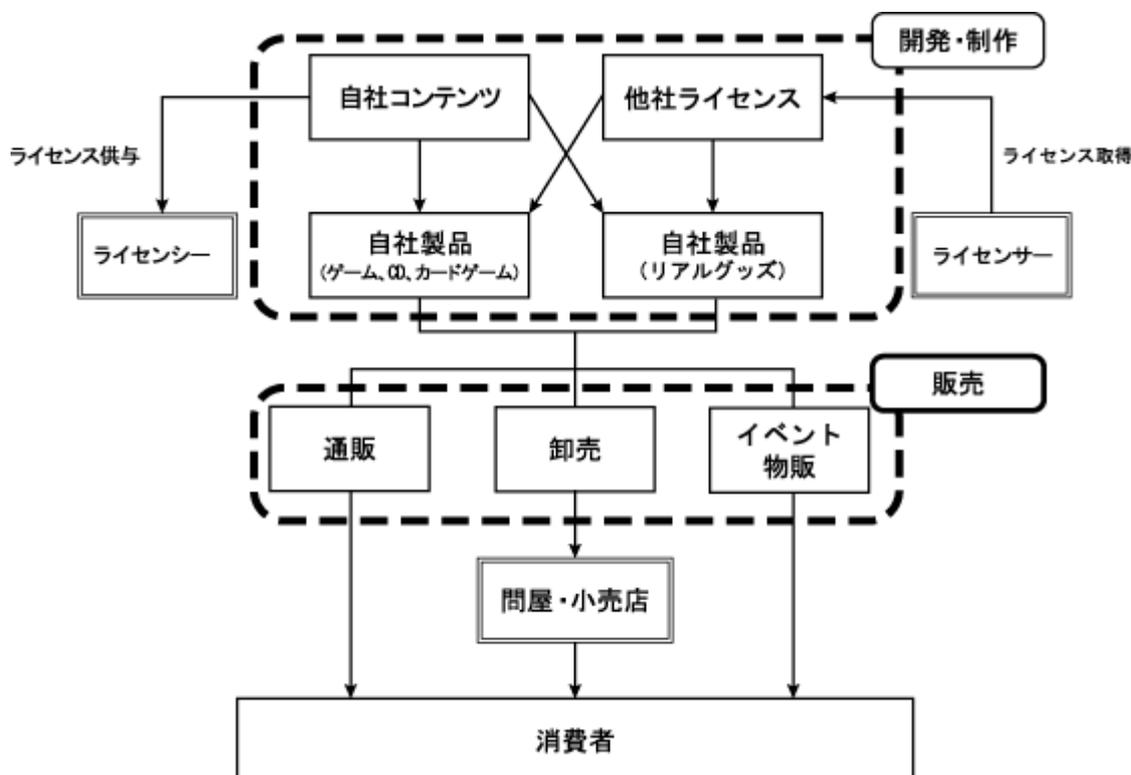
自社オリジナルのリアルグッズ製品を製作するメーカー機能(当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があります)を持ち、市場におけるヒットコンテンツからキャラクターグッズを自社製品化することにより、確実な収益を確保することに主眼を置いております。

また、当社のオリジナルキャラクター、音楽とその著作権に関しましては、製品化活動に加えて著作物管理、他社に商品化権の許諾を与えるライセンサーとしての活動も行っております。

当社は、上記2つの事業戦略に基づいて活動するメーカーとして、卸売機能を持ち、自社製品を全国の問屋・小売店に卸売販売しております。また、メーカー直販である通信販売機能にて、消費者への直接販売も行っております。

更に、当社は、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能にも注力しており、イベントの主催又は他団体主催イベントに参加する形でのブース展示・グッズ等の販売や、カードゲーム大会などの充実にも力を注いでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
株式会社ハピネット	東京都台東区	2,751	卸売業	25.18	資本業務提携 役員の派遣2名

- (注) 1 その他の関係会社であります。  
2 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92(21)	32.8	6.5	5,845

- (注) 1 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員3名を含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、期末日現在で1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

##### (2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が底堅く推移しているものの、新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動や輸出は、「力強さ」を欠く状況が続いております。また新興国経済の下振れリスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、新規のアニメやコンテンツの継続的発信、アニメ関連イベント等の規模拡大、ファン向けの動画配信サービスの増加、スマートフォンゲーム市場の安定的成長、ゲーム専用機・ブラウザゲーム等の底堅い人気等を背景として、引き続き多様化・拡大を続けております。

当社は、かかる経営環境下において、更なる事業及び収益の拡大を図るために、コンテンツ部門では、『うたのプリンスさまっ』の売上拡大、5周年を梃に“ムーブメント化”に全力を上げる『うたのプリンスさまっ』に並ぶ自社コンテンツの創出に向けた体制の整備 トレーディングカードゲーム『Z/X(ゼクス)』の更なる挑戦と、新シリーズ制作に向けた人員育成の3点、リアルグッズ部門の自社ライセンス製品では、『うたのプリンスさまっ』5周年とTVアニメ第3期の最大活用 メジャータイアップの実現 高価格帯ラインナップの展開と品質管理の確立の3点、他社ライセンス製品では、ライセンス獲得強化 新定番ラインナップの創出とブランドアイテム化の2点、管理部門では、福利厚生の高度化 自社ビル収益化 BCP準備資金の内部留保推進と、災害演習のレベルアップ 法務部門の機能強化の4点をそれぞれ今期の課題として推進してまいりました。

次に、当事業年度における部門毎の状況は以下のとおりであります。

#### (コンテンツ部門)

当社女性向けコンテンツ『うたのプリンスさまっ』では、平成27年3月12日にプレイステーションポータブル専用ソフト『うたのプリンスさまっ All Star After Secret』を発売、また、平成28年1月28日には、『うたのプリンスさまっ MUSIC3』をプレイステーション・ヴィータ専用ソフトとして発売いたしました。前作のプレイステーションポータブル専用ソフト『うたのプリンスさまっ MUSIC2』の出荷数には及びませんでした。『うたのプリンスさまっ』関連では、TVアニメ第3期『うたのプリンスさまっ マジLOVEレボリューションズ』(4月から6月にかけて放映)と連動した『うたのプリンスさまっ マジLOVEレボリューションズ アイドルソング』CDシリーズを、4月22日発売『クロスユニットアイドルソング 一十木音也・四ノ宮那月』から、6月3日発売の『うたのプリンスさまっ マジLOVEレボリューションズ アイドルソング 寿 嶺二』まで計7作品として発売いたしました。このCDシリーズは、オリコン週間シングルランキングにて全てTOP10入りするなど、大変好調に推移いたしました。また、9月30日には、シャイニング事務所のアイドル総勢11人が歌う、超豪華シングルCD『Shining All Star CD』の第2弾を発売。11月18日には、『うたのプリンスさまっ オフィシャルプロジェクトとして、「映画」をキーワードに展開するドラマCD「シアターシャイニング」シリーズの第1弾『うたのプリンスさまっ シアターシャイニング BLOODY SHADOWS』を発売し、平成28年1月13日発売の『うたのプリンスさまっ シアターシャイニング ポラリス』までの計4作品として発売いたしました。「シアターシャイニング」シリーズは、オリコン週間アルバムランキングTOP10に全作ランクインするなど、大変好調な販売となりました。

その他の女性向けコンテンツでは、株式会社MAGES.原作の『明治東京恋伽』シリーズ第2弾、プレイステーションポータブル専用ソフト『明治東京恋伽 トワキライト・キス』を4月23日に発売いたしました。また、当社初の男性専属アーティスト蒼井翔太も、4月22日に1stフルアルバム『UNLIMITED』を発売し、オリコン週間アルバムランキング7位にランクインしており、5月には、2nd LIVE『UNLIMITED』をTOKYO DOME CITY HALLで開催し、約4,000名を動員しております。

蒼井翔太は、平成28年3月1日をもって、専属レコード会社を当社からキングレコード株式会社に移籍しております。

一方、スマートフォン向けゲームアプリ『うた プリア일랜드』は、新機能の追加やコンテンツの拡充等、継続的なアップデートを行い、ユーザー数の維持・拡大に努めてまいりましたが、平成28年3月31日をもって終了いたしました。これに伴いインシヤルコストにつきましては、全額を償却いたしました。今後のゲームアプリTOTALの戦略としましては、平成28年1月8日に発表いたしましたKLab株式会社との業務提携をはじめとした他社との共同開発も含めて、より音楽性やゲーム性を追求した顧客満足度の高い新規タイトルを複数投入することを目指してまいります。

また、当社男性向けコンテンツでは、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンズ オブ エネミー エックス)』シリーズのブースター第12弾『魔蟲の人形姫(まこのにんぎょうひめ)』を4月23日に、第13弾『変革の疾風(へんかくのかぜ)』を7月16日に、EXパック第5弾『蒼海の大決闘』を8月20日に、第14弾『断罪の白焰弓(だんざいのはくえんきゆう)』を10月22日に、第15弾『起動!超神器(きどう!ちょうしんき)』を平成28年1月28日に、EXパック第6弾『乙女の聖戦(ヴァルキリーエンゲージ)』を2月25日に発売し、平成24年7月発売の第1弾より累計出荷数2,000万パックを突破いたしました。昨年以降の競合他社タイトル発売の中、苦戦が続いております。新拡売策といたしましては、株式会社タカラトミーの人気トレーディングカードゲーム『WIXOSS -ウィク

ロス-』とのコラボレーション企画「X(クロス)カードキャンペーン」や、平成28年夏開催予定の、全国のZ/Xプレイヤーから“最強”を決める初のイベント「Z/X 日本選手権」に向けた施策を実施しております。Z/Xにつきましては、今後も逆襲に向けた拡売策を継続して実施して参ります。

#### (リアルグッズ部門)

他社ライセンス製品は、男性向けコンテンツ市場がヒット作品に恵まれ活性化している事に伴い好調に推移し、人気イラストレーターteracco(てらこ)氏を起用した当社オリジナルデフォルメグッズシリーズ『chipicco(ちびっこ)』第1弾を10月に発売、新グッズアイテム『ちゅんコレ』シリーズを平成28年1月発売から開始するなど、新規女性向けアイテムの発案・発売も行い、売上は好調に推移いたしました。利益率については課題を残しました。

自社ライセンス製品は、『うたのプリンスさまっ』関連グッズがTVアニメ第3期放映に伴い、店頭や通販での販売を強化したことや、『うたのプリンスさまっ』5周年記念イベント『シャイニングストアサテライト』(東京ビッグサイトにて7月25日開催)・コンセプトショップ『シャイニングストア』(東京原宿にて7月26日から10月25日まで開催)においてイベントでの販売も強化し、11月には当社オリジナルヘッドホン『PRINCE HEADPHONE』(全11種)を発売するなど、新規アイテムにも積極的に取り組みました結果、売上計画を上回り、過去最高売上を記録した昨年度売上に次ぐ高実績を上げております。また、来期に向けた施策といたしまして、アイドルたちが「着てほしい」をテーマにデザインした『アイドルプロデュースカップルックTシャツ』の発売を平成28年7月に控え、3月より当社特設サイトにて予約を開始するなど、新たな展開も始めております。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,429百万円(前年同期比102.8%)、売上総利益率は36.4%(前年同期比6.8ポイントダウン)、売上総利益は2,340百万円(前年同期比86.6%)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,330百万円(前年同期比108.0%)となりました。

この結果、営業利益は1,010百万円(前年同期比68.7%)、経常利益は989百万円(前年同期比66.7%)、当期純利益は622百万円(前年同期比68.8%)と前年同期比では前事業年度を、大きく下回って推移いたしました。中期的な目標とする営業利益率10%以上は確保し、また、11月20日に発表いたしました株式会社ハピネットとの資本・業務提携に伴い、事業シナジーも含めて、相乗効果を早期に発揮できるよう、体制を整えてまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において916百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を獲得し、投資活動においては3,307百万円の資金を使用し、財務活動においては3,808百万円の資金を獲得しました。この結果、資金は当事業年度末に3,070百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は916百万円(前事業年度は927百万円の獲得)でした。主な内容は、税引前当期純利益の計上による989百万円、仕入債務の増加224百万円、減価償却費の計上による218百万円、売上債権の減少68百万円、返品調整引当金の増加38百万円、株式交付費17百万円などのプラス要因に対し、法人税等の支払額710百万円、役員賞与引当金の減少12百万円などのマイナス要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,307百万円(前事業年度は1,919百万円の使用)でした。主な内容は、定期預金の払い戻しによる収入400百万円などのプラス要因に対し、定期預金の預入による支出3,500百万円、有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円などのマイナス要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,808百万円(前事業年度は439百万円の使用)でした。主な内容は、株式の発行による収入4,041百万円のプラス要因に対し、配当金の支払額212百万円及びリース債務の返済による支出20百万円のマイナス要因であります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
なお、当事業年度の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

### (1) 外注実績

当事業年度の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
本		
CD	241,831	+183.7
DVD		
ゲーム	171,830	6.7
トレーディングカード	431,720	20.0
グッズ・その他	2,118,636	+1.3
合計	2,964,018	+2.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
本	351	+60.7
CD		
DVD		
ゲーム		
トレーディングカード		
グッズ・その他	24,605	58.1
合計	24,956	57.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

製商品別	品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品	本	1	
	CD	972,221	+154.9
	DVD		
	ゲーム	458,378	14.8
	トレーディングカード	880,005	29.6
	グッズ・その他	3,671,462	+1.0
	製品計	5,982,066	+3.1
商品	本	49	81.9
	CD		
	DVD		
	ゲーム		
	トレーディングカード	22	
	グッズ・その他	30,564	56.5
商品計	30,591	56.6	
ロイヤリティ収入・請負		417,042	+9.1
合計		6,429,700	+2.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第21期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		第22期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)スターコーポレーション	1,430,447	22.9	1,026,036	16.0
キングレコード(株)			994,065	15.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の販売実績におけるキングレコード(株)の総販売実績に対する割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

1. GAME、TCGの2017年以降を担う、新主カタイトルの創出。
2. 『うたのプリンスさまっ』のレジェンド化。
3. トレーディングカードゲーム『Z/X(ゼクス)』の逆襲、関連サプライ製品の再構築。
4. 他社ライセンスのアンテナ強化。
5. 専門店への企画提案力強化と、ハピネット社との事業シナジー構築。
6. 自社ビル活用と経費圧縮での利益貢献。
7. BCPの深化。
8. 勤務体制の整備と職場環境づくり。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

事業モデルの特殊性について

イ.当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバックボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そしてハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツインエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ.当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発力を軸として、スムーズな製品展開、有効なプロモーション展開ができた場合には当社コンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆にこれらの展開ができない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによって業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があり、開発に投下した資金を回収できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯があります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余儀なくされる可能性があります。

与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することにより貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲームソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性があります。

他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

#### 再販制度の動向について

当社は、CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

#### 個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

#### 主要株主及び重要な業務提携先との関係について

##### イ.主要株主及び重要な業務提携先のうち事業会社である株主との関係

主要株主である株式会社ハピネット、重要な業務提携先である株式会社アニメイトの2社を軸とした各社の関連グループとの卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、各社の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

##### ロ.大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年11月20日開催の取締役会において、株式会社ハピネットとの間で資本業務提携を行うことについて決議を行い、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

その主な内容は次のとおりであります。

### 1. 業務提携の内容

当社と株式会社ハピネット及び当該会社グループ（以下、ハピネットグループといたします。）は、相互に協力の上、以下の各事項を実施してまいります。

コンテンツ開発及びアニメ・ゲーム・カードゲーム・CD・グッズ・フィギュア・周辺サプライ等の企画・制作・販売、これらに付随する活動やノウハウの共有、コンテンツを主体とする事業全体の運営ノウハウの高度化等を協働して推進してまいります。

当社が開発するコンテンツの価値の最大化を図るため、当社はハピネットグループが有する市場動向・ニーズ等の情報を活用し、協働して良質で独自性の高いコンテンツを開発してまいります。

当社が製作するアニメ・ゲーム・カードゲーム・CD・グッズ・フィギュア・周辺サプライ等の販売を最大化するため、当社は斬新で市場ニーズに適合した製品の企画・制作を行い、株式会社ハピネットはハピネットグループの流通プラットフォームを活用して拡販活動を行ってまいります。

当社が開発・制作するコンテンツ・製品の販促活動やイベント運営について、協働して行ってまいります。

当社が有する物流機能について、将来的にハピネットグループの物流機能を利用することも念頭に効率化の方策について協議を進めてまいります。

上述の目的を達成するため必要に応じて人的資源の相互交流について協議を進めてまいります。

## 2. 資本提携の内容

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成27年11月20日開催の取締役会において、株式会社ハピネットとの間で資本業務提携契約の締結及び同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年12月9日に払込が完了しております。その概要は次のとおりです。

(1)発行株式数及び種類	当社普通株式	11,000,000株
(2)発行価額	1株につき金	369円
(3)発行価額の総額		4,059,000,000円
(4)発行価額の総額のうち 資本へ組入れる額	増加する資本の額	2,029,500,000円
	増加する資本準備金の額	2,029,500,000円
(5)募集方法	第三者割当の方式による	
(6)払込期日	平成27年12月9日	
(7)割当先及び割当株式数	株式会社ハピネット	11,000,000株
	本第三者割当増資後の所有議決権割合	25.18%
	発行済株式数に対する所有割合	25.15%
(8)調達する資金の使途	コンテンツ開発費用と当該コンテンツを利用したマルチメディア展開費用、広告宣伝費用及びグッズデザイン・シナリオ制作等の体制整備・組織強化費用(部署の新設及び人員増強等)のための資金として使用いたします。	

## 3. 役員のパ遣

当社及び株式会社ハピネットは、本資本業務提携に係る契約において、株式会社ハピネットが当社の取締役2名及び監査役1名を上限に指名することができるものとし、当社が株式会社ハピネットの指名する者を取締役又は監査役に選任させるために必要な手続を行うことについて合意しております。

## 6 【研究開発活動】

### (1)研究開発活動の目的

当社の研究活動はコンテンツの企画制作等において新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にトレーディングカードゲーム、ゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

### (2)研究開発活動の成果

当事業年度における主な研究開発活動の成果としては、SONYプレイステーションヴィータ専用ゲームソフト『うたのプリンスさまっ MUSIC3』、SONYプレイステーションポータブル専用ゲームソフト『明治東京恋伽 トワキライト・キス』、トレーディングカードゲーム『Z/X -Zillions of enemy X- (ゼクス ジリオンス オブ エネミーエックス) : 略称Z/X (ゼクス)』等であります。

### (3)研究開発活動の金額

当事業年度における研究開発費の総額は25百万円で、全て一般管理費に含まれております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,528百万円で、前事業年度末に比べ1,397百万円増加しております。主な内容は、現金及び預金の増加1,517百万円及び仕掛品の増加83百万円などの増加要因に対し、売掛金の減少68百万円及び商品及び製品の減少84百万円などの減少要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,151百万円で、前事業年度末に比べ3,046百万円増加しております。主な内容は、長期預金の増加3,000百万円及び賃貸等不動産の改装工事等による有形固定資産の増加118百万円などの増加要因に対し、ゲームアプリ等ソフトウェアの減価償却等による無形固定資産の減少122百万円などの減少要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,161百万円で、前事業年度末に比べ47百万円減少しております。主な内容は、買掛金の増加224百万円、未払消費税等の増加73百万円、返品調整引当金の増加38百万円及び賞与引当金の増加4百万円などの増加要因に対し、未払法人税等の減少299百万円、前受金の減少55百万円、未払金の減少16百万円、役員賞与引当金の減少12百万円などの減少要因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は61百万円で、前事業年度末に比べ22百万円増加しております。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は8,457百万円で、前事業年度末に比べ4,468百万円増加しております。主な内容は、当期純利益622百万円が計上されたこと及び第三者割当による株式の発行により資本金2,029百万円、資本準備金2,029百万円が新たに計上されたことなどの増加要因に対し、配当金の支払212百万円が行われたことなどの減少要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度においては、営業活動において916百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては3,307百万円の資金を使用し、財務活動においては3,808百万円の資金を獲得しました。この結果、資金は当事業年度末に3,070百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は916百万円（前事業年度は927百万円の獲得）でした。主な内容は、税引前当期純利益の計上による989百万円、仕入債務の増加224百万円、減価償却費の計上による218百万円、売上債権の減少68百万円、返品調整引当金の増加38百万円、株式交付費17百万円などのプラス要因に対し、法人税等の支払額710百万円、役員賞与引当金の減少12百万円などのマイナス要因であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,307百万円（前事業年度は1,919百万円の使用）でした。主な内容は、定期預金の払い戻しによる収入400百万円などのプラス要因に対し、定期預金の預入による支出3,500百万円、有形固定資産の取得による支出214百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円などのマイナス要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は3,808百万円（前事業年度は439百万円の使用）でした。主な内容は、株式の発行による収入4,041百万円のプラス要因に対し、配当金の支払額212百万円及びリース債務の返済による支出20百万円のマイナス要因であります。

## (3) 経営成績

「1 業績等の概要」(1)業績 をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) 重要な設備の新設等

当事業年度中に実施した設備投資の総額は、190百万円であり、その主なものは、本社の建物付帯工事165百万円です。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物	機械 及び装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 [面積㎡]		合計
本社 (東京都練馬区)	事務所・ 賃貸等不 動産	1,032,962		86	28,211	905,994 [1,089.30]	1,967,254	89
高野台事業所 (東京都練馬区)	事務所 ・倉庫	6,211	6,385		3,127		15,724	3
岡山倉庫 (岡山県岡山市)	倉庫	364			100		464	
合計		1,039,538	6,385	86	31,438	905,994 [1,089.30]	1,983,444	92

(注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2 高野台事業所及び岡山倉庫は賃借設備であります。

3 本社は、その一部についてオフィス等として賃貸しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,738,211	43,738,211	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	43,738,211	43,738,211		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成24年2月29日 (注)1		32,713,211	2,547,163	330,000	1,330,204	
平成24年3月1日～ 平成25年2月28日 (注)2	13,000	32,726,211	923	330,923	923	923
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注)2	12,000	32,738,211	852	331,775	852	1,775
平成27年12月9日 (注)3	11,000,000	43,738,211	2,029,500	2,361,275	2,029,500	2,031,275

- (注) 1 平成23年3月1日から平成24年2月29日までの間の資本金及び資本準備金の減少は、平成23年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本金及び資本準備金の額の減少によるものであります。
- 2 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。
- 3 有償第三者割当増資 11,000,000株  
割当先 株式会社ハピネット  
発行価格 369円  
資本組入額 184.5円

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	35	83	17	22	6,422	6,583	
所有株式数 (単元)		204	1,013	19,186	918	136	22,232	43,689	49,211
所有株式数 の割合(%)		0.47	2.32	43.91	2.10	0.31	50.89	100.00	

- (注) 1 自己株式1,323株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に323株含まれております。
- 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2丁目4-5	11,000	25.15
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,400	7.77
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	735	1.68
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	485	1.11
エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS-HD南池袋ビル	401	0.92
後藤 雅征	埼玉県上尾市	320	0.73
エヌ・ティ・ティ・システム技研株式会社	東京都豊島区目白2丁目16-20 TCS南池袋ビル	231	0.53
コムシス株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜1丁目28-8	210	0.48
コンピュータロン株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	200	0.46
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	193	0.44
計		17,175	39.27

(注) 1 株式会社ハピネットは、平成27年12月9日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主となっております。これに伴い株式会社アニメイトは主要株主ではなくなっております。

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年1月21日付で変更報告書の提出があり、平成27年1月15日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,223	3.74

3 大和証券投資信託委託株式会社から、平成27年2月5日付で変更報告書の提出があり、平成27年1月30日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,026	3.13

- 4 みずほ証券株式会社から、平成27年2月20日付で変更報告書の提出があり、平成27年2月13日付で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,068	3.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,688,000	43,688	
単元未満株式	普通株式 49,211		
発行済株式総数	43,738,211		
総株主の議決権		43,688	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式323株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロッコリー	東京都練馬区豊玉北 五丁目14番6号	1,000		1,000	0.00
計		1,000		1,000	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,323		1,323	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて配当を行うことを基本としており、今後も重要な検討課題としてまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。(当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。)

当期は、平成27年11月20日に開催された当社の取締役会において、株式会社ハピネットを割当先とし、第三者割当の方法により、11,000,000株の新株式(1株当たり払込金額369円)の発行及び株式会社ハピネットとの間において資本業務提携を行うことを決議し、その結果、合計、4,059百万円の資金調達を行いました。この資金につきましては、通常の運転資金とは別枠として管理し、今後の3年間に於いて、複数本の新たなコンテンツ開発を行い、アニメ・ゲーム・カードゲーム・CD・グッズ・フィギュア・周辺サプライ製品等を順次リリースするマルチメディア展開資金として有望な事業分野に活用してまいります。当社は、今後も企業価値を高め、ひいては、株主価値の増大に繋げつつ、株主の皆様に対する利益還元につきましても、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施し、ご期待にお応えしていきたいと考えております。

また当社は、新コンテンツ制作への投下資金、BCP(大規模災害に備えたビジネス・コンティニュイティ・プラン)準備資金、及び全般的・財務体質の強化を目的とし、貸借対照表上の現金及び預金が5,000百万円に達するまで、内部留保を毎期250百万円以上、実質的な税引後当期純利益に対する構成比として65%以上をキャッシュ(現金及び預金)として積み上げる計画を進めておりましたが、上述の資金調達に伴い、当該計画において、事業再開時・仕入原価等の必要額約15億円のうち、新規コンテンツ開発費用約10億円につきましては、上述の新コンテンツラインナップの開発費用は確保できましたことで、事業再開時の立て直しに際し、十分対応可能と判断し、積み立て不要といたしました。このことを踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案いたしまして、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月27日 定時株主総会決議	174,947	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	165	365	952	1,822	736
最低(円)	30	86	221	528	276

(注) 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	441	444	478	456	408	372
最低(円)	391	356	351	300	293	276

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長	森田 知治	昭和24年2月27日生	昭和49年4月 CBS・ソニーレコード株式会社入社 平成8年1月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 販売推進部長 平成10年6月 株式会社日本レコード販売網出向取締役 平成13年1月 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員 平成14年3月 同社 退社 平成20年3月 当社入社 顧問 平成20年5月 当社取締役 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	28
取締役	上席執行役員 制作本部長 兼制作1部部长 兼制作3部部长	内野 秀紀	昭和46年5月1日生	平成9年9月 当社入社 平成13年4月 当社企画管理課課長 平成14年7月 Broccoli International USA Inc.社長 平成17年11月 当社企画部部长 平成18年5月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役制作本部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員制作本部長 兼CP部部长 兼コンテンツ部部长 兼カードゲーム部部长 平成26年1月 当社取締役上席執行役員制作本部長 兼制作1部部长 兼制作3部部长(現任)	(注)2	7
取締役	執行役員 管理本部長 兼人事部部长 兼財務経理部部长	渡邊 朋浩	昭和41年3月14日生	昭和63年4月 エース交易株式会社 入社 平成4年4月 株式会社ソフマップ 入社 平成17年9月 アットスター株式会社 入社 平成18年11月 当社入社 管理本部財務経理部次長 兼財務課課長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 兼財務経理部部长 平成24年6月 当社取締役執行役員管理本部長 兼財務経理部部长 兼総務部部长 平成28年1月 当社取締役執行役員管理本部長 兼人事部部长 兼財務経理部部长(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 マーケティング 本部長 兼経営企画室次長 兼販売管理部部长 兼業務推進室長	原 田 憲	昭和47年5月13日生	平成11年4月	当社入社	(注) 2	7
				平成15年4月	当社ホールセール部ホールセール課課長		
				平成17年1月	当社営業企画部ゲームズ本店 店長		
				平成18年1月	当社カードゲーム部部长代行 兼コミック課次長		
				平成23年1月	当社経営企画室長 兼販売推進部部长		
				平成24年5月	当社取締役経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长		
				平成28年1月	当社取締役執行役員マーケティング本部長 兼経営企画室長 兼販売管理部部长 兼業務推進室長		
				平成28年5月	当社取締役執行役員マーケティング本部長 兼経営企画室次長 兼販売管理部部长 兼業務推進室長(現任)		
取締役	経営企画室長	藤 岡 修	昭和31年11月22日生	平成7年6月	株式会社ビームエンタテインメント(現 株式会社ハピネット)入社	(注) 2	
				平成14年6月	同社取締役映像企画本部リーダー		
				平成17年4月	株式会社ハピネット執行役員ピクチャーズユニット副統括		
				平成21年11月	同社常務執行役員ピクチャーズユニット統括		
				平成22年6月	同社取締役常務執行役員ピクチャーズユニット統括		
				平成26年4月	同社常務執行役員第2事業本部副本部長 兼ピクチャーズユニットゼネラルマネージャー		
				平成28年4月	同社常務執行役員ピクチャーズユニットゼネラルマネージャー		
				平成28年5月	常務執行役員コンテンツ事業本部長付(現任) 当社取締役経営企画室長就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		松本俊徳	昭和25年3月10日生	昭和48年4月 昭和62年3月 平成8年7月 平成17年6月 平成25年6月 平成26年5月	CBS・ソニーレコード株式会社入社 株式会社ソニー・クリエイティブプロダクツ東京営業所 所長 株式会社日本レコード販売網 出向取締役営業部長 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員専務 株式会社ジャパンミュージックデータ 代表取締役社長 同社 退社 当社監査役就任 (現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		水戸重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成22年1月 平成25年12月 平成27年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (TMI総合法律事務所パートナー) 慶応義塾大学法科大学院 非常勤講師 慶応義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構(DMC)教授 株式会社タカラトミー監査役 早稲田大学スポーツ科学研究科(大学院)非常勤講師(現任) 当社監査役就任(現任) 吉本興業株式会社監査役(現任) 株式会社湘南ベルマーレ取締役(現任) 筑波大学ビジネス科学研究科(企業法学専攻)非常勤講師 株式会社タカラトミー取締役(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		水谷安秀	昭和34年4月18日生	昭和56年9月 昭和60年4月 平成10年8月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年5月	東京商工会議所 入所 昭苑都市開発株式会社 入社 日宣興産株式会社 転籍 株式会社ムービック 入社 株式会社アニメイト 転籍 管理部会計室長 当社監査役就任 (現任)	(注)4	7	
監査役 (非常勤)		浅津英男	昭和31年3月10日生	平成2年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成21年11月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年5月	株式会社ダイリン(現 株式会社ハビネット)入社 株式会社ハビネット執行役員経営戦略室リーダー 同社取締役執行役員最高財務責任者 兼経営戦略室リーダー 同社取締役常務執行役員最高財務責任者 兼経営本部統括 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 兼経営本部長 同社取締役専務執行役員最高財務責任者 同社取締役専務執行役員(現任) 当社監査役就任 (現任)	(注)4		
計								59

- (注) 1. 監査役松本俊徳、水戸重之、水谷安秀及び浅津英男の各氏は、社外監査役であります。  
2. 代表取締役森田知治、取締役内野秀紀、渡邊朋浩、原田憲、藤岡修氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 監査役松本俊徳、水戸重之の両氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役水谷安秀、浅津英男の両氏の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

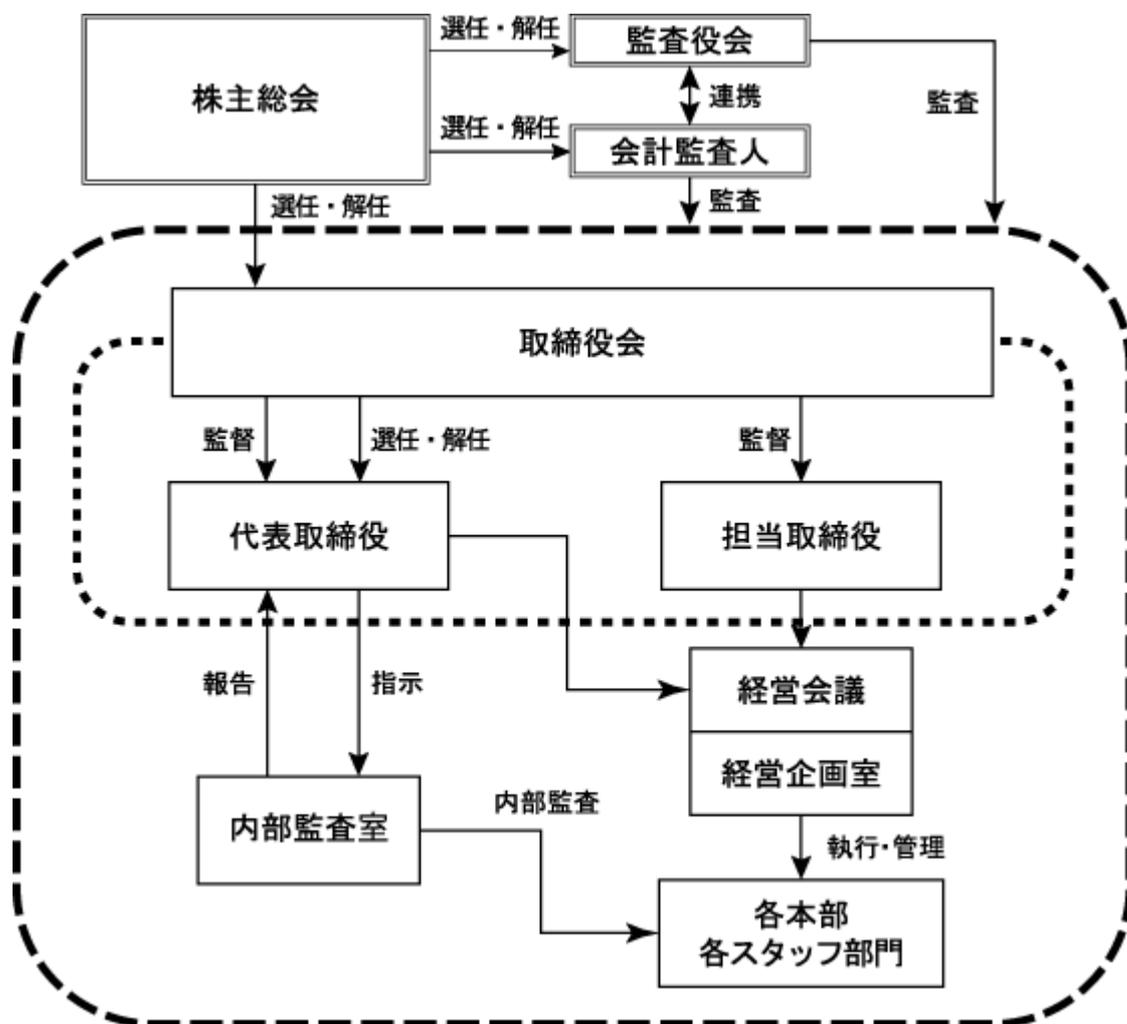
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎週開催する「経営会議」（構成：常勤の取締役・監査役及び議長が出席を認めた者）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則毎月1回以上開催）では、監査役の見解も積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各部門のミドルマネジメント以下との関係において、いわゆる「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める「最低責任限度額」をもって、損害賠償責任の限度としております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



当社の内部管理体制の特徴は、常勤取締役・常勤監査役及び議長が出席を認められた者が出席して原則として毎週開催する「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議及び取締役会決裁事項の事前確認等を行うことにあります。これは、当社を取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起こらないように実施しているものであり、当社の企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。通常的意思決定については稟議制度を採用し、組織・職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。また、案件に応じて複数の弁護士に依頼して、法律的な判断を要する事項について助言を求めています。

当社は、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、1名で構成され、社長の直轄組織として各本部に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

当社の監査役の内2名は、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、経営監視機能としまして、取締役会に報告する「経営会議」での討議内容は、特に監査役のチェックを受ける体制としており、取締役会で承認を得る会計監査・内部統制部門の報告についても同様のチェックを受けております。

#### 社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えております。経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任することで、外部からの経営監視機能を十分に整えております。

松本俊徳氏は、豊富なビジネス経験を踏まえ、主に経営のあり方及び内部統制の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。浅津英男氏は、株式会社ハピネットの最高財務責任者を務めた会計に関する高い見識を活かし、主に経営監視機能を強化しております。水谷安秀氏は、同業種で培われた豊富な経験と会計に関する高い見識を活かし、主に経営のあり方の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水戸重之氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、当社のコンプライアンス体制のあり方等についての発言等により経営監視機能を強化しております。なお、当社と社外監査役松本俊徳氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はありません。また、浅津英男氏は、当社のその他の関係会社である株式会社ハピネットの取締役専務執行役員であります。当社と株式会社ハピネットとの関係については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。水谷安秀氏は、当社の重要な業務提携先である株式会社アニメイトの使用人でありました。当社は、株式会社アニメイトと関連グループとの間で、卸売・仕入・共同イベント運営等の取引を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,750	45,750		25,000		4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,000	12,000				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬額は、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各個人の報酬額を代表取締役が決定しております。また、監査役報酬についても、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会で協議、決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,191千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小林昌敏氏、齋藤浩史氏であり、三優監査法人に所属し、会計監査に係る補助者は、公認会計士5名及びその他4名で構成されております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境に応じた機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするためであります。

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議につき、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,852,997	3,370,113
売掛金	877,470	809,060
商品及び製品	126,762	42,450
仕掛品	100,105	183,216
原材料及び貯蔵品	3,414	1,516
前渡金	14,576	9,263
前払費用	23,797	20,406
繰延税金資産	80,318	79,533
その他	51,779	13,117
流動資産合計	3,131,222	4,528,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	960,714	1,126,827
減価償却累計額	26,038	81,960
建物（純額）	934,676	1,044,867
機械及び装置	-	6,476
減価償却累計額	-	90
機械及び装置（純額）	-	6,385
車両運搬具	2,318	1,967
減価償却累計額	2,146	1,881
車両運搬具（純額）	172	86
工具、器具及び備品	76,701	94,213
減価償却累計額	47,411	62,774
工具、器具及び備品（純額）	29,290	31,438
土地	907,414	907,414
有形固定資産合計	1,871,553	1,990,193
無形固定資産		
ソフトウェア	157,344	34,514
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	157,886	35,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033	2,191
出資金	-	2,282
破産更生債権等	2,000	2,000
長期前払費用	13,787	24,212
繰延税金資産	6,185	43,929
長期預金	-	3,000,000
その他	53,720	53,615
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	75,727	3,126,230
固定資産合計	2,105,168	5,151,480
資産合計	5,236,390	9,680,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	315,905	540,133
リース債務	20,338	17,905
未払金	113,793	97,717
未払費用	37,285	32,125
未払法人税等	473,258	173,983
未払消費税等	-	73,664
前受金	99,865	44,037
預り金	44,354	44,385
前受収益	-	2,064
賞与引当金	29,000	33,593
役員賞与引当金	37,000	25,000
返品調整引当金	34,978	73,097
その他	3,334	3,504
流動負債合計	1,209,113	1,161,210
固定負債		
リース債務	31,547	13,642
その他	7,064	47,650
固定負債合計	38,612	61,292
負債合計	1,247,726	1,222,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,775	2,361,275
資本剰余金		
資本準備金	1,775	2,031,275
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	37,127	2,066,627
利益剰余金		
利益準備金	73,642	81,168
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,545,975	3,948,284
利益剰余金合計	3,619,618	4,029,453
自己株式	478	478
株主資本合計	3,988,043	8,456,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	621	778
評価・換算差額等合計	621	778
純資産合計	3,988,664	8,457,655
負債純資産合計	5,236,390	9,680,159

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,803,782	5,982,066
商品売上高	70,479	30,591
その他の売上高	382,330	417,042
売上高合計	6,256,593	6,429,700
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	62,120	126,762
当期製品製造原価	3,429,668	3,617,650
合計	3,491,789	3,744,412
製品他勘定振替高	1 116	1 173
返品調整引当金繰入額	643	38,119
製品期末たな卸高	126,762	42,447
製品売上原価	3,365,554	3,739,911
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	58,888	24,956
合計	58,888	24,956
商品他勘定振替高	2 0	-
商品期末たな卸高	-	3
商品売上原価	58,888	24,952
その他の原価	130,020	324,098
売上原価合計	3,554,463	4,088,962
売上総利益	2,702,129	2,340,737
販売費及び一般管理費	3, 4 1,232,055	3, 4 1,330,368
営業利益	1,470,073	1,010,369
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,165	863
不動産賃貸料	1,541	34,354
その他	15,427	2,119
営業外収益合計	18,134	37,337
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,773	1,491
株式交付費	-	17,758
不動産賃貸費用	1,582	38,373
その他	223	135
営業外費用合計	3,579	57,758
経常利益	1,484,628	989,948
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	94
特別利益合計	-	94
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 3,720	5 69
特別損失合計	3,720	69
税引前当期純利益	1,480,908	989,973
法人税、住民税及び事業税	553,986	404,371
法人税等調整額	22,147	37,021
法人税等合計	576,133	367,349
当期純利益	904,774	622,624

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,901,334	82.9	2,964,018	80.1
労務費		247,838	7.1	275,962	7.5
経費		349,920	10.0	460,781	12.4
当期総製造費用		3,499,093	100.0	3,700,761	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,680		100,105	
合計		3,529,774		3,800,867	
期末仕掛品たな卸高		100,105		183,216	
当期製品製造原価		3,429,668		3,617,650	

前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ロイヤリティ 280,575千円</p> <p>(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。</p>	<p>1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>ロイヤリティ 368,269千円</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	331,775	1,775	35,352	37,127	31,084	3,109,338	3,140,423
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						425,579	425,579
利益準備金の積立					42,557	42,557	-
当期純利益						904,774	904,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	42,557	436,637	479,195
当期末残高	331,775	1,775	35,352	37,127	73,642	3,545,975	3,619,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478	3,508,847	701	701	3,509,549
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		425,579			425,579
利益準備金の積立		-			-
当期純利益		904,774			904,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79	79	79
当期変動額合計	-	479,195	79	79	479,115
当期末残高	478	3,988,043	621	621	3,988,664

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	331,775	1,775	35,352	37,127	73,642	3,545,975	3,619,618
当期変動額							
新株の発行	2,029,500	2,029,500		2,029,500			
剰余金の配当						212,789	212,789
利益準備金の積立					7,525	7,525	
当期純利益						622,624	622,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,029,500	2,029,500		2,029,500	7,525	402,308	409,834
当期末残高	2,361,275	2,031,275	35,352	2,066,627	81,168	3,948,284	4,029,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478	3,988,043	621	621	3,988,664
当期変動額					
新株の発行		4,059,000			4,059,000
剰余金の配当		212,789			212,789
利益準備金の積立					
当期純利益		622,624			622,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			156	156	156
当期変動額合計		4,468,834	156	156	4,468,991
当期末残高	478	8,456,877	778	778	8,457,655

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,480,908	989,973
減価償却費	55,819	218,329
賞与引当金の増減額（は減少）	3,026	4,593
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19,000	12,000
返品調整引当金の増減額（は減少）	643	38,119
受取利息及び受取配当金	1,165	863
支払利息	1,773	1,491
固定資産除売却損益（は益）	3,720	69
投資有価証券売却損益（は益）	-	94
株式交付費	-	17,758
売上債権の増減額（は増加）	200,017	68,410
たな卸資産の増減額（は増加）	135,616	3,098
仕入債務の増減額（は減少）	89,399	224,227
その他	88,706	73,888
小計	1,190,785	1,627,001
利息及び配当金の受取額	1,165	863
利息の支払額	1,742	1,491
法人税等の支払額	263,117	710,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,092	916,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,825,733	214,525
無形固定資産の取得による支出	89,519	22,952
投資有価証券の売却による収入	-	184
長期前払費用の取得による支出	11,065	11,065
定期預金の預入による支出	200,000	3,500,000
定期預金の払戻による収入	300,000	400,000
事業分離に伴うポイント精算による支出	100,000	-
その他	7,151	40,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,919,166	3,307,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	-	4,041,241
配当金の支払額	421,994	212,073
リース債務の返済による支出	17,068	20,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,062	3,808,829
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,431,137	1,417,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,135	1,652,997
現金及び現金同等物の期末残高	1,652,997	3,070,113

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込収益獲得可能期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は営業外収益の100分の10以下と  
なったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取補償金」に表示しておりました15,295千  
円は「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売促進費	15千円	60千円
破損品填補額	101千円	112千円
合計	116千円	173千円

2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
破損品填補額	0千円	千円
合計	0千円	千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給料手当	197,117千円	211,081千円
賞与	85,802千円	72,340千円
賞与引当金繰入額	15,278千円	16,426千円
役員賞与引当金繰入額	37,000千円	25,000千円
販売手数料	87,431千円	194,690千円
販売促進費	98,645千円	80,904千円
広告宣伝費	88,748千円	87,752千円
減価償却費	30,839千円	44,036千円

おおよその割合

販売費	63%	65%
一般管理費	37%	35%

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
一般管理費に含まれる研究開発費	19,644千円	25,388千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	1,196千円	千円
工具、器具及び備品	388千円	69千円
ソフトウェア	2,135千円	千円
合計	3,720千円	69千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,738,211			32,738,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,323			1,323

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 定時株主総会	普通株式	425,579千円	13円00銭	平成26年 2月28日	平成26年 5月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212,789千円	6円50銭	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,738,211	11,000,000		43,738,211

(増加事由の概要)

第三者割当による新株発行 11,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,323			1,323

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 定時株主総会	普通株式	212,789千円	6円50銭	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,947千円	4円00銭	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,852,997千円	3,370,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,652,997千円	3,070,113千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
業務用サーバー(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、すべてが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、調査機関を用いた与信調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券の時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,852,997	1,852,997	
(2)売掛金	877,470	877,470	
(3)投資有価証券	2,033	2,033	
(4)買掛金	(315,905)	(315,905)	
(5)未払金	(113,793)	(113,793)	
(6)未払費用	(37,285)	(37,285)	
(7)未払法人税等	(473,258)	(473,258)	
(8)預り金	(44,354)	(44,354)	
(9)リース債務	(51,885)	(52,009)	124

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,370,113	3,370,113	
(2)売掛金	809,060	809,060	
(3)投資有価証券	2,191	2,191	
(4)長期預金	3,000,000	3,003,326	3,326
(5)買掛金	(540,133)	(540,133)	
(6)未払金	(97,717)	(97,717)	
(7)未払費用	(32,125)	(32,125)	
(8)未払法人税等	(173,983)	(173,983)	
(9)未払消費税等	(73,664)	(73,664)	
(10)預り金	(44,385)	(44,385)	
(11)リース債務	(31,547)	(31,817)	270

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払費用、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)リース債務(1年内返済予定分を含む)

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,852,997
売掛金	877,470

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)
現金及び預金	3,370,113	
売掛金	809,060	
長期預金		3,000,000

4. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	20,338	17,905	6,992	4,137	2,512

当事業年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	17,905	6,992	4,137	2,512	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,033	1,411	621
	小計	2,033	1,411	621
合計		2,033	1,411	621

当事業年度(平成28年2月29日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	2,191	1,349	841
	小計	2,191	1,349	841
合計		2,191	1,349	841

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行うこととしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	696千円	640千円
賞与引当金	10,335千円	11,119千円
役員賞与引当金	13,186千円	8,275千円
返品調整引当金	12,410千円	24,125千円
たな卸資産評価損	10,163千円	17,669千円
減価償却費	6,185千円	43,992千円
投資有価証券評価損	236千円	214千円
未払事業税	31,755千円	14,246千円
未払事業所税	435千円	1,273千円
その他	2,034千円	2,829千円
繰延税金資産小計	87,441千円	124,386千円
評価性引当額	937千円	861千円
繰延税金資産合計	86,503千円	123,525千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	千円	63千円
繰延税金負債合計	千円	63千円
繰延税金資産純額	86,503千円	123,462千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	80,318千円	79,533千円
固定資産 繰延税金資産	6,185千円	43,929千円

2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率は、当事業年度の35.6%から、平成28年3月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成29年3月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が10,113千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,113千円増加しております。

4 平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産を計算する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成29年3月1日以降開始する事業年度及び平成30年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.9%、平成31年3月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更されます。

なお、この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、前事業年度において本社ビルを取得し、その一部についてオフィス等として賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 40千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 4,019千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
貸借対照表計上額		
期首残高		42,184
期中増減額	42,184	606,077
期末残高	42,184	648,262
期末時価	42,540	650,258

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得（42,540千円）であり、主な減少額は減価償却費（355千円）であります。
3. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は新規賃貸開始による増加額（625,765千円）であり、主な減少額は減価償却費（19,688千円）であります。
4. 時価の算定方法  
当期末における時価は、第三者からの取得時から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)スターコーポレーション	1,430,447	エンターテインメント事業

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)スターコーポレーション	1,026,036	エンターテインメント事業
キングレコード(株)	994,065	エンターテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)アニメイト	東京都 豊島区	50,000	小売業	(被所有) 直接 10.3	事業譲渡先	事業分離に伴 うポイント精 算金の支払	100,000		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)アニメイトとの取引条件及び取引条件の決定方針等

事業分離に伴うポイント精算につきましては、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決された事業譲渡契約に基づき、平成24年5月31日まではポイント交換景品を無償で提供し、平成24年5月31日に残存するポイントについては金銭で精算いたしました。支払方法は、複数年にわたる分割方式となっております。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	121円84銭	193円38銭
1株当たり当期純利益	27円64銭	17円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	904,774	622,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	904,774	622,624
普通株式の期中平均株式数(株)	32,736,888	35,231,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	960,714	166,112		1,126,827	81,960	55,921	1,044,867
機械及び装置		6,476		6,476	90	90	6,385
車両運搬具	2,318		350	1,967	1,881	86	86
工具、器具及び備品	76,701	17,789	277	94,213	62,774	15,571	31,438
土地	907,414			907,414			907,414
有形固定資産計	1,947,149	190,378	628	2,136,899	146,706	71,669	1,990,193
無形固定資産							
ソフトウェア	214,268	23,600		237,868	203,354	146,430	34,514
電話加入権	542			542			542
無形固定資産計	214,810	23,600		238,410	203,354	146,430	35,056
長期前払費用	14,777	11,065	411	25,431	1,218	229	24,212

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 本社改装費 165,690千円

ソフトウェア サービス提供目的のソフトウェア 23,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	20,338	17,905	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,547	13,642	3.6	平成32年1月
その他有利子負債				
合計	51,885	31,547		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,992	4,137	2,512	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000				2,000
賞与引当金	29,000	33,593	29,000		33,593
役員賞与引当金	37,000	25,000	37,000		25,000
返品調整引当金	34,978	73,097		34,978	73,097

- (注) 返品調整引当金の当期減少額(その他)34,978千円は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,172
預金の種類	
普通預金	3,066,563
定期預金	300,000
別段預金	377
計	3,366,940
合計	3,370,113

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バンダイナムコライブクリエイティブ	426,699
(株)スターコーポレーション	96,414
キングレコード(株)	39,307
(有)リゲル	27,688
(株)いせや	22,854
その他	196,095
合計	809,060

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
877,470	6,416,049	6,484,459	809,060	88.9	48.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
本	3
CD・DVD	1,613
トレーディングカード	7,724
ゲーム	641
グッズ・その他	32,467
合計	42,450

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	81,627
グッズ	73,926
トレーディングカード	16,681
CD	9,044
その他	1,937
合計	183,216

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	1,319
切手・収入印紙	196
合計	1,516

ハ 長期預金

品目	金額(千円)
定期預金	3,000,000
合計	3,000,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ユウ・ティ・イー(株)	130,124
(株)ルイファン・ジャパン	85,147
(株)サンワ	41,311
(株)アートプレスト	37,867
(株)アクセサリーマルタカ	36,686
その他	208,995
合計	540,133

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,611,599	2,802,148	4,116,647	6,429,700
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	268,905	331,161	486,859	989,973
四半期(当期)純利益 (千円)	174,862	212,763	311,724	622,624
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.34	6.50	9.52	17.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	5.34	1.16	3.02	7.27

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。  <a href="http://www.broccoli.co.jp/">http://www.broccoli.co.jp/</a>	
株主に対する特典	平成28年2月29日現在の株主に対し、次のとおり持株数に応じて優待を贈呈いたします。	
	所有株式数	優待内容
	10,000株以上 且つ 3年以上保有	・株主限定オリジナルグッズ4点を進呈。
	10,000株以上 且つ 3年未満保有	・株主限定オリジナルグッズ3点を進呈。
	5,000株以上 10,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ2点を進呈。
	1,000株以上 5,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ1点を進呈。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第21期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月13日関東財務局長に提出

第22期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月13日関東財務局長に提出

第22期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)平成28年1月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月9日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類(参照方式)

有価証券届出書(第三者割当による新株発行)

平成27年11月20日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 浩 史  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれていません。